

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	秘書事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-001		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	秘書事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市長・副市長 円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	11,631	90,200	101,831	0	0	0	101,831	正規	11.00	7/11/1	0.90
28当初予算	13,244	90,720	103,964	0	0	0	103,964	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,560	90,720	105,280	0	0	0	105,280	任期付	0.00	合計	11.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,234		2,234	旅費	各種会議出席及び陳情旅費
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500	2,500	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500	
需用費	消耗品費	2,466	2,466	需用費	消耗品費	2,360	
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,334	1,334	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	2,037	
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176	4,176	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,151	
その他		534	534	その他		478	
合計 (A)			13,244	合計 (B)			14,560

予算増減 (B)-(A)	1,316	主な理由	中核市移行に伴う事務協議等の増加ため
-----------------	-------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-002		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱			
	事業	市政功労等表彰事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政各般にわたる功労者 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式典) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典) H27年度表彰件数 105件 H28年度表彰件数 131件 H29年度表彰件数 140件(予定)				
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	1,781	8,200	9,981	0	0	0	9,981	正規	1.00	1/10	0.10
28当初予算	3,840	8,280	12,120	0	0	0	12,120	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,239	8,280	11,519	0	0	0	11,519	任期付	0.00	合計	1.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	549		報償費	表彰式出演者等謝礼	549
需用費	消耗品費等	2,296	需用費	消耗品費等	1,697		
役務費	舞台進行手数料	380	役務費	舞台進行手数料	380		
委託料	記念写真作成業務委託料	378	委託料	記念写真作成業務委託料	378		
使用料及び賃借料	市民会館使用料	237	使用料及び賃借料	市民会館使用料	235		
合計(A)			3,840	合計(B)			3,239

予算増減 (B)-(A)	-601	主な理由	事務の見直しによる経費抑制のため
-----------------	------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-001		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	平成28年度	件	870
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修へ参加する。 ・マスコミ対応や広報力養成に関する職員向け研修を行う。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,591	8,720	10,311	0	0	0	10,311	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,167	13,710	15,877	0	0	10	15,867	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,299	13,710	16,009	0	0	0	16,009	任期付	0.60	合計	2.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役務費	広報アンケート発送など	400	役務費	横断幕掲示など	108		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	486	使用料及び賃借料	コピー使用料、イラスト使用料、撮影用船借上料など	600		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	77	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	123		
備品購入費	取材用カメラ	100	委託料	管理職危機管理研修講師派遣委託	260		
その他	報償費、旅費	117	その他	報償費、旅費、備品購入費	330		
合計(A)			2,167	合計(B)			2,299

予算増減(B)-(A)	132	主な理由	広報アンケートの送料(役務費)の減及び管理職研修(委託料)の増などによる差引増。
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-002		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	広報刊行物発行事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	発行部数 各年6月1日		平成28年度	部	114000
事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作及び視覚障害者向けの点字広報の発行				
	【平成29年度予定】				
	○「広報あかし」				
	<ul style="list-style-type: none"> ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド版、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ） ・発行部数／約113,000部 ・配布方法／①新聞折込 102,450部（H29.1.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 5,839部（H29.1.1現在） ③各市民センターなど窓口で配布 				
	○「広報あかし」特別号				
<ul style="list-style-type: none"> 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。 ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ（折り込みで配布） ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 					
○あかしこども新聞					
「こどもレポーター」が、実際に取材、記事作成などに取り組む「あかしこども新聞」を、発行する。					
○点字広報 45部発行（H29.1.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24頁） 委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	45,813	27,940	73,753	745	0	0	73,008	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	68,470	30,580	99,050	1,170	0	0	97,880	任期付	2.10	合計	5.10
29当初予算	64,567	30,580	95,147	1,170	0	0	93,977				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	広報紙印刷ほか	26,800		需用費	広報紙印刷ほか	24,797
	役務費	広報紙宅配料	5,500		役務費	広報紙宅配料	6,050
	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託、点字広報制作・発送ほか	36,050		委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託、点字広報制作・発送ほか	33,620
	使用料及び賃借料	イラスト使用料	20				
	合計（A）	68,470		合計（B）	64,567		

予算増減 (B)-(A)	-3,903	主な理由	広報あかし印刷製本費の予算要求単価の減及びデザイン委託の減。
-------------------------	--------	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	CATV放映事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-003			
			予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
			連絡先						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	広報番組放送事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	推定世帯視聴率	※算出式： ((視聴数/回答数) × 加入世帯数) / 全世帯数	平成28年度	%	25
事業内容	<p>他の広報媒体(広報紙、市ホームページ、ラジオなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからもの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。</p> <p>【平成29年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月3本制作(本放送:36回)。 ・本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)に加え、平成29年度から文字放送の回数を増やす(12回⇒36回へ)。 <p>〈参考〉平成28年12月末現在 加入世帯15,826世帯 再送信のみ35,362世帯 合計51,188世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	32,458	4,920	37,378	0	0	0	37,378	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	32,606	7,520	40,126	0	0	0	40,126	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	25,532	7,520	33,052	0	0	0	33,052	任期付	0.40	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出演者謝礼など	10			委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集、文字放送制作など
需用費	各種消耗品	10					
委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集、文字放送制作など	32,472					
使用料及び賃借料	撮影用船借上料	114					
	合計(A)		32,606		合計(B)		25,532

予算増減(B)-(A)	-7,074	主な理由	ケーブルテレビ番組制作回数の減。(月4本→月3本)
--------------------	--------	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-004		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	ホームページ管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	平成28年度	件	900000
事業内容	<p>市ホームページの管理・運営を行う。</p> <p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。</p> <p>※市ホームページ アクセス数 27年度 901,876件(2,464件/日)</p> <p>【平成29年度予定】 ・平成30年4月の中核市移行にあわせて、分かりやすい情報発信と市のイメージ向上を図るため、市ホームページの見直しを行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	2,113	9,680	11,793	0	0	0	11,793	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,869	12,060	15,929	0	0	0	15,929	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,169	12,060	18,229	0	0	0	18,229	任期付	0.90	合計	2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費		データ通信用端末使用料		74	役員費	
委託料		サーバー保守委託、スマートフォン対応作業	3,561	委託料		サーバー保守委託、ホームページ改修業務委託など	5,861
使用料及び賃借料		ホームページ読み上げソフト使用料	234	使用料及び賃借料		ホームページ読み上げソフト使用料	234
合計(A)			3,869	合計(B)			6,169

予算増減(B)-(A)	2,300	主な理由	中核市移行に合わせたホームページ改修費用(委託料)の増。
--------------------	-------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シティセールス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105072000-001		
		予算所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課				
		連絡先	(078)918-5263				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5263			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	シティセールス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	温暖な気候や交通の利便性といった本市の恵まれた居住環境に加え、海や時、歴史、文化などの「たからもの」や市が実施する施策などを市内外に広くPRすることで多くの方に明石の魅力を知らせ、明石が「選ばれるまち」となることを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市の人口	シティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる人口の増加	平成29年度	人	対前年度プラス
事業内容	【平成29年度の主な事業内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・B-1グランプリ西日本大会を開催し、明石のまちの魅力を全国に発信するとともに、市民一体となった「おもてなし」の取り組みを行う。 ・移住、定住に向け、市内外において国、県、民間等と連携したPRを行う。 ・「明石たこ大使」さかなクンを活用した明石の海と魚の魅力発信を行う。 ・その他、ラジオ関西、横断幕掲出等による明石市の魅力発信を行う。 				
	【平成28年度の主な事業内容】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を政策応援型にリニューアルし、返礼品として「あかし玉手箱」を設けるとともにプレゼントキャンペーンを実施した。申込件数431件（平成28年6月～12月末） ・8月5日に「たこリンピック in 明石」を明石市立産業交流センターで開催した。タコで有名な全国8市町が集まりグルメブース出展、各市町のPRのほか、さかなクンのお魚教室などを行った。（来場者4000人） ・B-1グランプリスペシャルin東京・臨海副都心に出展し、明石のまちの魅力や施策などを発信した。市民によるはし袋に応援メッセージキャンペーンなどにより、ゴールドグランプリを獲得。「行きたいまち・住みたいまち・応援したいまち」No. 1に選ばれた。（来場者20万2000人） ・明石駅前再開発ビル5階に明石の海と魚の魅力発信する（仮称）さかなクンコーナーを開設した。（仮）あかし「さかなクン」コーナー設置事業予算にて執行 ・その他「SNSで明石の魅力を発信しよう！キャンペーン」、ラジオ関西での情報発信、フリーペーパーへの広告記事掲載 など 				
	【平成27年度の主な事業内容】				
<ul style="list-style-type: none"> ・7月の半夏生に市内団体や庁内部署と連携した「タコのまち明石」のPRを実施。明石の「たからもの」のタコをはじめ、海と魚の素晴らしさや明石の魅力を市内外に発信した。 ・8月8日さかなクンによる講演会及びお絵かき教室を開催した。 ・転入者数の増加を目指し転入キャンペーンを7月～9月に実施（26年度繰越予算にて行う「シティセールス推進（地方創生）事業」にて実施） <p>※平成27年度事業における指標は下記を設定 （指標1）転入者アンケートにおける「転入を決めた理由」として、「通勤・通学がしやすい」「子育て支援施策が充実」「学校の教育環境が良い」「自然災害が少ない」「食がおいしい」「自然が豊か」が選ばれている割合 平成25年度 32.9%（H24.9実施）、平成26年度 37.1%（H26.11実施）、平成27年度 44.15%（H27.7～9実施） （指標2）各年度7月～9月の転入者数を指標とした。平成25年度 2,318人、平成26年度 2,255人、平成27年度 2,631人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
27決算	3,973	45,100	49,073	0	0	0	49,073	正規	5.50	7/11/1	0.00
28当初予算	29,924	40,500	70,424	0	0	0	70,424	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	65,139	40,500	105,639	0	0	0	105,639	任期付	0.00	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	たこリンピック参加都市との協議など	810	旅費	首都圏向けPRイベント出展、イベント打合せなど	1,573
需用費	シティセールス横断幕作成、ポスター印刷 など	809	需用費	シティセールス横断幕作成、市外向けPR冊子作成など	2,300
役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入 など	2,770	役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入など	3,044
委託料	たこリンピック開催、シティセールス動画作成 など	24,405	委託料	PR動画作成など	7,267
使用料及び賃借料	たこリンピック会場使用料、取材船借上げ など	600	使用料及び賃借料	PR動画作成施設使用料など	695
その他	取材協力者への謝礼、備品購入など	530	負担金補助及び交付金	B-1グランプリ西日本大会開催にかかる補助金、移住相談会イベント参加負担金など	50,260
合計(A)		29,924	合計(B)		65,139

予算増減(B)-(A)	35,215	主な理由	B-1グランプリ西日本大会開催のため
-------------	--------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-001				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。 ・総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行う。 ・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接客マナーを向上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー・磁気処理件数を合計 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		人	
保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		人		
事業内容	①総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る。 ・平成27年度 総合案内係対応件数 243日 103,462件 ・平成28年度(12月末現在) 総合案内係対応件数 182日 76,575件				
	②窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行う。 ・平成27年度 保育ルーム利用件数 243日 1,338件 ・平成28年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 182日 1,168件				
	③CS研修については、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。 ・平成27年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数5回、受講者 167人 ・平成28年度(12月末現在) 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数3回、受講者 62人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	870	21,890	22,760	0	0	0	22,760	正規	1.45	1/10	0.00
28当初予算	1,198	27,855	29,053	0	0	0	29,053	再任用	0.15	その他	0.00
29当初予算	1,168	27,855	29,023	0	0	0	29,023	任期付	6.00	合計	7.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	150		報償費	CS研修講師謝礼	120
旅費	研修旅費	20	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	343	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	343		
役務費	保育ルーム傷害保険等	155	役務費	保育ルーム傷害保険等	155		
委託料	CS研修実施委託料	388	委託料	CS研修実施委託料	388		
その他	コピー機使用料・研修負担金	142	その他	コピー機使用料・研修負担金	142		
合計(A)			1,198	合計(B)			1,168

予算増減(B)-(A)	-30	主な理由	CS研修内容の見直しによる減
--------------------	-----	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-002				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他					
	事業	犯罪被害者等支援事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	犯罪被害者等 犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		件	
事業内容	犯罪被害者等への支援の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・経済的な支援 支援金・立替支援金の支給、貸付金の貸付 ・日常生活の支援 家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用の補助 ・家賃や転居費用の補助 ・公判期日に出席する場合等の旅費の補助 				
	(平成27年度)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 10件 ・支援金の支給等 なし 				
	(平成28年度)(平成28年12月末現在)				
<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 5件 ・支援金の支給等 1件 					
平成29年度					
<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援の啓発に努める ・有識者意見交換会の開催 犯罪被害者遺族や支援者、弁護士及び報道関係者等による意見交換会を開催(年3回程度)し、条例改正に向けて支援策を検討する。 ・「明石市犯罪被害者等の支援に関する条例」の改正 犯罪被害者遺族等の意見を踏まえて、犯罪被害者等が受けた被害を軽減・回復するために必要な支援策等を規定する。 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 1/1	0.00	再任用	0.15
27決算	85	4,710	4,795	0	0	160	4,635	任期付	0.00	合計	0.75		
28当初予算	6,324	5,370	11,694	0	0	3,350	8,344	再任用	0.15	その他	0.00		
29当初予算	6,559	5,370	11,929	0	0	3,350	8,579	任期付	0.00	合計	0.75		

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		
扶助費	支援金、立替支援金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420		
貸付金	貸付金	1,000	貸付金	貸付金	1,000		
その他	旅費等	147	その他	旅費等	147		
合計(A)			6,324	合計(B)			6,559

予算増減(B)-(A)	235	主な理由	条例の改正に向けて、検討委員会の開催回数増のため
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-003		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5050				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	広聴事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1,200件	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	要望・提案等の対応	要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。	149件	172件 (12月末現在)	随時受付
	市長陳情	複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付	18件	21件 (12月末現在)	随時受付
	市政相談専用電話	市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応	1,362件	1,051件 (12月末現在)	随時受付
	施設見学会	市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、明石川浄水場、木の根学園、天文科学館、総合福祉センターの6施設で実施	15回(259人)	14回(227人)	17回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	4,658	11,770	16,428	0	0	0	16,428	正規	1.15	7/10	0.00
28当初予算	851	18,265	19,116	0	0	0	19,116	再任用	1.15	その他	1.00
29当初予算	851	18,265	19,116	0	0	0	19,116	任期付	0.90	合計	4.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
需用費	事務用品購入費等	137	需用費	事務用品購入費等	137		
委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	454	委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	454		
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	252		
合計(A)			851	合計(B)			851

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-004				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	市民相談事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市内在勤者 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数 (目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載)		件	
事業内容	<p>○日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成28年度 3,177件、平成27年度 4,525件) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成28年度 1,128件、平成27年度 1,696件)(任期付職員の相談件数を含む) 任期付弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談 (平成28年度 163件、平成27年度 222件) ・出張法律相談 (平成28年度 128件、平成27年度 160件) ・明石一日合同行政相談所 (平成28年度 21件、平成27年度 26件) 任期付職員による訪問相談 (平成28年度 1件、平成27年度 7件) 任期付臨床心理士職員によるこころの相談 (平成28年度 15件、平成27年度 24件) ○東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>○こども養育支援策の実施 養育支援講座(ガイダンス) 平成28年度 104名に実施 面会交流のコーディネーター 平成28年度 4回実施</p> <p>○無戸籍者支援の実施 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。 相談件数 平成28年度 3件</p> <p>平成29年度 ○こども養育支援の拡充 ・平成28年9月からモデル事業として実施した面会交流コーディネーターにつき、駅前再開発ビル等を活用して本格実施し、面会交流の日程調整や当日の受渡しを行う。 ・養育費や面会交流などについて記載された「こどもの養育に関する合意書」等の参考書式、こどもへの配慮を促すパンフレット「親の離婚とこどもの気持ち」及び「こどもと親の交流ノート(養育手帳)」を改訂する。</p> <p>※すべて実績は平成28年12月末現在のものとする。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	1.35
27決算	5,589	25,310	30,899	1,000	0	0	29,899						
28当初予算	8,905	33,480	42,385	701	0	0	41,684						
29当初予算	9,194	33,480	42,674	943	0	0	41,731	任期付	1.00	合計	6.25		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	委員報酬等	1,518	報償費	委員報酬等	1,645
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	611	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	615
委託料	法律相談等委託料	5,675	委託料	法律相談等委託料	5,697
使用料及び賃借料	コピー使用料等	598	使用料及び賃借料	コピー使用料等	474
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248
その他	旅費等	255	その他	旅費、傷害保険等	515
合計(A)			合計(B)		
		8,905			9,194

予算増減(B)-(A)		289	主な理由	こども養育支援策を拡充するため
--------------------	--	-----	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-005	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5003			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例		
	事業	行政情報センター運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率=(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)	平成29年度	%	90
個人情報開示率	開示率=(開示+部分開示)÷(開示+部分開示+不開示)	平成29年度	%	90	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成27年度運用状況】 公開請求 115請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 110件 公開 43件 部分公開 60件 非公開 7件 取下げ等 7件 前年度より繰越 3件 次年度へ繰越 3件	公開請求 115請求 決定件数 110件	公開請求 89請求 決定件数 93件 (12月末現在)	随時受付
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成27年度運用状況】 開示請求 174請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 182件 開示 100件 部分開示 48件 不開示 34件 取下げ等 4件 前年度より繰越 8件 次年度へ繰越 5件	開示請求 174請求 決定件数 182件	開示請求 140請求 決定件数 151件 (12月末現在)	随時受付
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成27年度情報提供件数 3,795件 相談案内 709件 閲覧 1,043件ほか	情報提供件数 3,795件	情報提供件数 2,864件 (12月末現在)	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開条例の改正について審議	3回 開催	1回開催 (12月末現在)	随時開催
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 特定個人情報保護評価の第三者点検	4回 開催	2回開催 (12月末現在)	随時開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	732	15,290	16,022	0	0	133	15,889	正規	1.45	アルバイト	0.00
28当初予算	1,178	15,655	16,833	0	0	260	16,573	再任用	1.15	その他	0.00
29当初予算	1,186	15,655	16,841	0	0	260	16,581	任期付	0.00	合計	2.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	70		旅費	委員交通費、近接地旅費	70
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	340		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	338
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50		使用料及び賃借料	コピー機使用料	60
合計(A)			1,178	合計(B)			1,186

予算増減(B)-(A)	8	主な理由	行政資料に係るコピー機利用枚数の増加
-------------	---	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 行政オンブズマン事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-006							
		予算所管課		政策部市民相談室								
		連絡先		(078)918-5050								
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課							
	款	総務費			連絡先							
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度				
	目	文書広報費			根拠法令 ・要綱等 明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例							
	事業	行政オンブズマン事業										
施策分野		6 行政経営分野			実施方法							
6-2 自立した地方行政の推進												
個別計画					直営	○	補助・助成	その他				
					委託	指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
		目標値の設定は、事業内容上、適切でないため成果のみ記載										
	事業内容											
	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					27年度	28年度	29年度					
	事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明			16件	9件 (12月末現在)	随時受付					
	オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談			8件	3件 (12月末現在)	随時受付					
オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。			5件	3件 (12月末現在)	—						
勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。			0件	0件 (12月末現在)	—						
オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。			0件	0件 (12月末現在)	—						
事業のコスト												
(単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	1,356	3,950	5,306	0	0	0	5,306	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	
28当初予算	2,354	4,075	6,429	0	0	0	6,429	再任用	0.05	その他	0.00	
29当初予算	2,354	4,075	6,429	0	0	0	6,429	任期付	0.10	合計	0.60	
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報酬	オンブズマン報酬		1,890		報酬	オンブズマン報酬		1,890			
	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等		78		旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等		78			
	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等		88		需用費	書籍購入費、事務用品購入費等		88			
	委託料	調査委託料		200		委託料	調査委託料		200			
	使用料及び賃借料	研修会場使用料		18		使用料及び賃借料	研修会場使用料		18			
	備品購入費	備品購入費		80		備品購入費	備品購入費		80			
	合計(A)					2,354	合計(B)				2,354	
予算増減(B)-(A)		0		主な理由								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政（運営）社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 新規・重要施策の企画調整 市制の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセスにおいて、市長・副市長と協議の上、部局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映する。				
	② 市政総合調整会議の開催 市政運営に関する基本方針及び重要施策を審議し、より円滑な市政運営を図るため、市長・副市長などで構成する市政総合調整会議を開催する。				
	③ 総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。				
	④ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究				
	⑤ 市役所庁舎整備に向けた取り組み 平成28年度策定予定の「市役所新庁舎建設基本構想」を基に、より具体的な候補地の選定など、市役所庁舎整備に向けた検討を実施。 市制施行100周年記念事業に向けた取り組み 記念式典・記念イベントの企画検討、明石城築城400周年との連携、ホームページ・ポスターなどの媒体を利用したPRなどを実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	5,759	55,150	60,909	0	0	0	60,909	正規	8.95	7/11/1	0.80
28当初予算	10,948	75,365	86,313	0	0	1	86,312	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,019	75,365	86,384	0	0	1	86,383	任期付	0.55	合計	10.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
	報償費	400		報償費	950
	旅費	630		旅費	2,730
	役務費	2,592		需用費	990
	委託料	5,000		委託料	5,000
	その他	1,606		その他	1,109
合計（A）		10,948	合計（B）		11,019

予算増減 (B)-(A)	71	主な理由	市制100周年記念事業や市役所庁舎整備の検討に係る経費による増及び官庁速報情報利用料(iJAMP)の減
-----------------	----	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
	事業	広域行政事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	神戸隣接市・町長懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体も地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	11
地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	平成29年度	回	8	
事業内容	<p>①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）</p> <p>②養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。</p> <p>③東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。</p> <p>④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。</p> <p>⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	2,322	9,820	12,142	0	0	0	12,142	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	1,597	9,950	11,547	0	0	0	11,547	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,328	9,950	11,278	0	0	0	11,278	任期付	0.40	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	30		旅費	近接地旅費	30
	需用費	消耗品等	30		需用費	消耗品等	30
	役務費	宅配便料	20		役務費	宅配便料	20
	使用料及び賃借料	会議室使用料	15		使用料及び賃借料	会議室使用料	15
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,502		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,233
	合計(A)		1,597		合計(B)		1,328

予算増減(B)-(A)	-269	主な理由	淡路市との交流懇話会解散、養父市との交流事業負担金の減額による減
--------------------	------	-------------	----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-003		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2			
	事業	長期総合計画推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	平成31年度	%	85
明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	平成31年度	%	75	
事業内容	1. まち・ひと・しごと創生総合戦略に重点を置き、総合計画を推進 ①「明石市人口ビジョン」及び「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H27) ②長期総合計画推進会議を活用した総合戦略の進行管理 ・総合戦略及び長期総合計画に基づく施策展開の確認、意見聴取 ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証(H28) ・地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証(H29) ・総合戦略の効果検証				
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施 ①長期総合計画推進会議の開催(H29) ②施策分野ごとの進行管理(H29) ③戦略計画の進行管理(H29) ④実行計画の策定(H29)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
27決算	298	11,030	11,328	0	0	0	11,328	正規	1.00	7/8	0.00
28当初予算	351	8,460	8,811	0	0	0	8,811	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	351	8,460	8,811	0	0	0	8,811	任期付	0.50	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	277		報償費	推進会議委員謝礼	277
需用費	消耗品費等	64	需用費	消耗品費等	64		
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10		
合計(A)			351	合計(B)			351

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	民活施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001		
		予算所管課	政策部政策室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。					
	項						
	目						
	事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興						
個別計画							
		事業所管課					
		連絡先					
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目 海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	経常利益	収益（賃貸借契約している4事業者からの賃料等）から費用（支払利息等）を差し引いたもの	平成29年度	千円	100000
事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式（C区画、C2区画）で2者、借地方式（A1～A3区画、B区画）で4者の事業者により実施されている。				
	<p>A1区画：アクトス（スポーツ施設）＜平成14年11月オープン＞ 貸付期間（H14.5.25～H34.5.24）</p> <p>A2区画：イズミ産業（温浴施設）＜平成15年3月オープン＞ 貸付期間（H14.9.25～H34.9.24）</p> <p>A3区画：エービーシー開発（住宅展示場）＜平成17年1月オープン＞ 貸付期間（H22.6.1～H34.9.24）</p> <p>B区画：アルペン（スポーツ用品販売）＜平成15年6月オープン＞ 貸付期間（H15.1.14～H30.1.13）</p> <p>C区画：大黒天物産（定期借地方式による食品スーパー）＜平成21年3月オープン＞ ※土地所有者は(有)ケイ・ワイ</p> <p>C2区画：明石浦漁業協同組合 <未定> ※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p> <p>平成29年度は、土地造成事業収益2億577万円の収入、土地造成事業費用1億1,065万円の支出で収支差引9,512万円の単年度純利益を予定。平成29年度に契約期間が満了するB区画の賃料の値上げと、企業債の借換えによる利率の低減を図り、収益の改善を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	113,983	0	113,983	0	0	113,983	0	正規	0.91	7/11/16	0.00
28当初予算	115,350	0	115,350	0	0	115,350	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	110,650	0	110,650	0	0	110,650	0	任期付	0.04	合計	0.95

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか		250		需用費
	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200		役務費	土地鑑定手数料ほか	2,000
	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金ほか	1,000		負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金ほか	1,000
	償還金利子及び割引料	企業債利息	107,000		償還金利子及び割引料	企業債利息	106,000
	その他	法律相談料、旅費等	5,900		その他	法律相談料、旅費等	1,400
	合計（A）		115,350		合計（B）		110,650

予算増減（B）-(A)	-4,700	主な理由	進出企業ニーズ調査の完了による委託料の減
--------------------	--------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	企業債償還	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002			
		予算所管課	政策部政策室					
		連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計						
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。						
	項							
	目							
	事業							
事業所管課								
	連絡先							
	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度				
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例					
	3-4 観光の振興							
個別計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸整備事業で借り入れている企業債を全額償還する				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還残高	企業債元本の未償還残高	平成29年度	千円	8080000
事業内容	企業債を着実に銀行へ償還する。(H29.9/末:4000万円、H30.3/末:81億2000万円) 平成30年3月に企業債の借換えを行う。(80億8,000万円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,160,000	0	8,160,000	0	8,080,000	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	その他	企業債償還金	80,000		その他	企業債償還金	8,160,000				
	合計(A)		80,000		合計(B)		8,160,000				
予算増減(B)-(A)		8,080,000	主な理由	企業債の借換えに伴い、一旦借入額全額を償還するため							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105150000-001		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	地方分権調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成27年度の主な取り組み】				
	①中核市移行に向けた取り組み ・中核市移行にかかる本格的な検討を実施するため、政策部に中核市準備室を設置した(H27.7)。 ・兵庫県との間に連絡会議を設置し(H27.11)、移譲対象事務の整理や財政影響の積算を行った。 ・平成30年4月の中核市移行を目指すことを表明した(H27.12)。 ・中核市移行に合わせて設置することとなる市立保健所について、必要となる機能を整理するとともに候補地の選定を進め、市立産業交流センターを改修して整備することとした(H28.3)。				
	②地方分権の推進に向けた取り組み ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。				
	【平成28年度の主な取り組み】 ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した(H28.5、H28.11)。 ・「中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会」を開催し、地方創生等について自治体運営者、企業経営者それぞれの視点からの課題や認識への相互理解を深め、今後2つの市長会と経済同友会会員企業との間で官民連携の具体的な事業化を進めていくことを確認した(H28.4、H29.1)。				
【平成29年度の主な取り組み】 ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施する。 ・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめや要望活動等の事業を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	1,258	65,600	66,858	0	0	0	66,858	正規	2.00	2/3ハク	0.00
28当初予算	2,550	16,200	18,750	0	0	0	18,750	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,050	16,200	19,250	0	0	0	19,250	任期付	0.00	合計	2.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国特例市市長会出席、三市長会連携担当会議等への出席	2,500		旅費	全国特例市市長会出席、三市長会連携担当会議等への出席	3,000
負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50	負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会負担金	50		
合計(A)			2,550	合計(B)			3,050

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	上記の事業概要(平成29年度の主な取り組み)に記載のとおり、三市長会連携事業の連携担当市であることから、国会議員等への要望活動や事務担当者会議への出席が増えるため。
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中核市移行事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105150000-002		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	中核市移行事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「中核市へ移譲される事務・権限を最大限活用した一層の市民サービス向上」と「30万都市に相応しい権限と責任を持ち、将来にわたって地域で自立したまちづくりを進める」ことを目的に、平成30年4月を目標に中核市へ移行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>【平成28年度の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員配置、組織体制等の検討を行った。 「中核市移行に関する基本的な考え方」を作成し、パブリックコメントを実施した(H28.7~8)。 介護サービス事業者など、移譲事務に関連する団体へ中核市移行に関する説明会を開催した(H28.6~7)。 総務省ヒアリング資料「中核市移行準備調査票」等を取りまとめた(H29.1)。 上記記載の資料に基づき、総務省事務担当者等によるヒアリングが実施された(H29.1)。 <p>【平成29年度の主な取り組み】</p> <p>(3月議会において中核市指定申出議案に可決いただいた場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事へ中核市移行同意の申入れを行う(H29.4)。 (兵庫県議会において中核市指定同意議案に可決いただいた場合) 総務大臣へ中核市指定申出を行う(H29.7~8)。 <p>※県知事の同意には、県議会での可決が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移譲事務に関連する団体等への説明会を開催する。 県・先進市等への研修派遣を実施する。 条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備を進める。 兵庫県からの移譲事務の引継ぎを実施する。 窓口の変更をまとめたリーフレット等を作成し、平成30年4月の中核市移行について市民への周知を図っていく。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.00	7/11/1	0.00
28当初予算	3,003	40,500	43,503	0	0	0	43,503	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,346	40,500	42,846	0	0	0	42,846	任期付	0.00	合計	5.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	フォーラムの開催	400		旅費	先行市への視察、研修派遣、業務引継ぎ等	900
旅費	先行市への視察等	1,500	需用費	中核市移行準備にかかる事務用品等	209		
使用料及び賃借料	中核市移行検討・準備にかかるコピー使用料	364	委託料	中核市移行PR印刷物作成業務、中核市移行記念式典印刷物作成業務	800		
需用費	中核市移行検討・準備にかかる事務用品等	409	使用料及び賃借料	中核市移行準備にかかるコピー使用料	407		
備品購入費	中核市移行検討・準備にかかる備品等	300	負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30		
負担金補助及び交付金	中核市市長会準会員負担金	30					
	合計(A)	3,003		合計(B)	2,346		

予算増減(B)-(A)	-657	主な理由	先進地への視察の減少及び中核市指定申出に係る事前ヒアリングの終了により旅費が減額となったため。
--------------------	------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105150000-003		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法第5条			
	事業	保健所整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中核市への移行に伴い設置が必要となる市保健所を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成28年度の実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の設計 平成30年4月の市保健所開設を目指し、産業交流センター2～5階部分の改修工事に向けた設計を実施（H28.7～H29.2） 内容：基本設計、概算工事費の算出、実施設計、工事費積算など ・保健所の人員・組織体制の検討、準備 県と研修派遣の体制について調整のうえ、専門職員等を募集・採用し、研修派遣を開始（H28.11～）。 				
	【平成29年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の整備工事（産業交流センターの改修工事）（H29.7～H30.1予定） ※改修工事にあわせて、別途、外壁・機械設備等のメンテナンス工事を実施 ・一般事務備品および衛生検査機器等の購入 ・事業運営に必要なシステムの構築 ・専門職員等の募集・採用および県・先進市等への研修派遣の実施 ・条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備 ・業務引き継ぎの実施 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	40,800	42,120	82,920	0	40,800	0	42,120	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	754,407	42,120	796,527	0	720,200	0	76,327	任期付	0.00	合計	5.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	保健所整備にかかる設計委託	40,800		工事請負費	産業交流センター改修工事	587,000
			備品購入費	一般事務備品および衛生検査機器の購入	85,000		
			委託料	業務運営に必要なシステムの構築	68,600		
			役務費	移転費用	1,692		
			需用費	一般事務消耗品および衛生検査消耗品の購入	10,115		
			その他	勉強会、県・先進市等への研修派遣等	2,000		
	合計（A）		40,800		合計（B）		754,407

予算増減（B）-(A)	713,607	主な理由	平成30年4月開設に向け、産業交流センターの改修工事を実施するほか、業務運営に必要な備品の購入等を行うため
--------------------	---------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし総合窓口運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-001		
		予算所管課	政策部まち再生室				
		連絡先	(078)918-5229				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民・健康部あかし総合窓口			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5645			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	あかし総合窓口条例 地方自治法			
	事業	あかし総合窓口運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市中心市街地活性化基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前のあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	29	件	100,000
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	新たに土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	29	件	2,000

事業内容	①住基・戸籍等窓口事務……………取扱件数	平成28年度18,000件（見込） 平成29年度84,500件（予定）
	②市民税等の収納事務……………取扱件数	平成28年度250件（見込） 平成29年度1,500件（予定）
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務…取扱件数	平成28年度1,000件（見込） 平成29年度6,000件（予定）
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数	平成28年度400件（見込） 平成29年度2,400件（予定）
	⑤介護保険保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数	平成28年度200件（見込） 平成29年度1,200件（見込）
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……取扱件数	平成28年度200件（見込） 平成29年度1,200件（予定）
	⑦児童手当及び子ども医療等の申請受付等事務…取扱件数	平成28年度400件（見込） 平成29年度2,400件（予定）
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数	平成28年度150件（見込） 平成29年度800件（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	6.00	7/11 外	0.00
28当初予算	101,115	14,298	115,413	0	0	18,670	96,743	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	3,204	14,298	17,502	0	0	0	17,502	任期付	13.00	合計	20.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	再開発ビル内公共施設の水道料金、消耗品等	8,900		旅費	近接地及び総合窓口先進地視察等	50
役務費	電話料金、システム回線使用料等	620	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品等	1,530		
委託料	再開発ビル内公共施設の維持管理、館内LAN機器保守等	9,405	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	507		
使用料及び賃借料	コピー及びデジタルサイネージ関連使用料	1,990	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		
負担金補助及び交付金	再開発ビル内公共施設に係る管理組合費、修繕積立金等	80,200	備品購入費	什器等必要備品の購入	500		
			負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	17		
	合計（A）	101,115		合計（B）	3,204		

予算増減（B）-(A)	-97,911	主な理由	明石駅前再開発ビル内公共施設の維持管理業務について、別途「明石駅前公共施設維持管理事業」を設け、当事業に予算を配分したため。
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
			予算所管課	政策部まち再生室			
			連絡先	(078)918-5229			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民・健康部あかし総合窓口			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5645			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等				
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	再開発ビルに整備する、総合窓口、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	再開発ビルに整備する、総合窓口、市民図書館等の区分所有者として再開発ビル管理組合との調整業務等を行うとともに、再開発ビルの公共施設全体の清掃や設備保守等の維持管理業務を行う。				
	①再開発ビル管理費等……………平成28年度 43,385千円（見込） 平成29年度 136,410千円（予定）				
	②各公共施設光熱水費等……………平成28年度 14,800千円（見込） 平成29年度 62,000千円（予定）				
	③各公共施設維持管理委託料……………平成28年度 6,179千円（見込） 平成29年度 31,242千円（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	0	5,832	5,832	0	0	0	5,832	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	231,832	5,832	237,664	0	0	45,217	192,447	任期付	1.00	合計	5.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	再開発ビル公共施設全体の水道料金等	18,000
					役務費	電話代及びインターネット回線料	580
					委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	31,242
					負担金補助及び交付金	再開発ビルの管理組合費及び修繕積立金等	182,010
	合計（A）		0		合計（B）		231,832

予算増減 (B)-(A)	231,832	主な理由	
-----------------	---------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-001			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前南地区市街地再開発事業の完了による中心市街地等への事業効果等を評価し再開発事業効果を総括する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
					118600
事業内容	明石駅前再開発事業の完了による経済波及効果や税収効果及び中心市街地の人通りや店舗の状況等、事後評価を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	765,890	78,860	844,750	0	0	0	844,750	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	929,265	25,888	955,153	0	857,500	0	97,653	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	550	25,888	26,438	0	0	0	26,438	任期付	0.00	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	保健センター等既存施設からの移転業務	7,500		旅費	全国市街地再開発協会等との連絡調整	200
	委託料	再開発ビル内公共施設の整備に係る内装工事委託ほか	878,970		その他	コピー使用料、消耗品等	350
	備品購入費	市民図書館等の整備に係る備品購入	40,000				
	その他	コピー使用料、消耗品、旅費等	2,795				
	合計（A）		929,265		合計（B）		550

予算増減 (B)-(A)	-928,715	主な理由	再開発事業の完了による。
-------------------------	----------	-------------	--------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-002			
		予算所管課	政策部まち再生室					
		連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	中心市街地活性化事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店などにより、衰退が進む中心市街地において、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	-	118600	
事業内容	①第2期明石市中心市街地活性化基本計画(平成28年3月国の認可取得。計画期間:平成28年4月1日から5か年)に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 ②明石地域振興開発㈱は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	32,796	15,580	48,376	0	0	0	48,376	正規	0.50	アパ'仆	0.00
28当初予算	25,690	10,530	36,220	0	0	0	36,220	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,640	10,530	31,170	0	0	0	31,170	任期付	0.00	合計	0.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		旅費	研修及び内閣府等国の機関との連絡調整	400
委託料	中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託	5,000	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000		
その他	使用料及び賃借料、負担金等	690	その他	使用料、賃借料、負担金等	240		
合計(A)			25,690	合計(B)			20,640

予算増減(B)-(A)	-5,050	主な理由	中心市街地活性化基本計画フォローアップについて、再開発事業事後評価業務と一体的に行うことによる経費減
--------------------	--------	-------------	--